

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・国道217号(佐伯弥生バイパス第2期工区)、国道388号(小蒲江森崎浦バイパス)等のアクセス道路の供用開始により、高速ICへのアクセス強化とともに、交通安全対策が図られている。
②	・連続立体交差事業に伴うJR大分駅の全線高架化とともに、南北自由通路化など機能面の向上が進み、大分駅の乗降客が前年より2%増加した。
③	・空港ビル内に空港アクセスバスの運行情報等を表示するモニターを設置することにより使いやすさが改善したほか、県南高速リムジンバスのルートを見直すことにより利便性が向上し利用促進につながった。
④	・フェリー航路の車両利用台数は、近年、毎年減少を続けていたが、フェリー航路活性化緊急対策事業の初年度である23年度にほぼ横ばいになり、24年度には前年度実績を上回った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	(公)国直轄高速道路事業負担金	3,411,191	継続	229
	(公)国直轄道路事業負担金	2,160,986	継続	225
	(公)道路改良事業	16,111,313	継続	226
②	(公)連続立体交差事業	1,295,841	継続	233
③	大分空港活性化事業	17,167	継続	27
	国際航空路線開設・定着化促進事業	57,170	継続	26
④	フェリー航路活性化緊急対策事業	68,000	継続	28

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県フェリー・RORO船振興協議会知事要望 (H24.12月)</p> <p>・県民の移動だけでなく観光客の誘客や物流等の経済活動についての極めて重要な役割に加えて、非常時の代替経路としての機能も期待されているフェリー航路の存続、活性化のために引き続き支援をお願いします。</p>	<p>○全日本海員組合九州関門地方支部知事要望 (H25.4月)</p> <p>・フェリーは、海上の公共交通機関としての重要な役割と大規模災害時におけるライフラインを担っていることを再認識し、事業継続に必要な経費等の具体的な支援策を講じていただきたい。</p>
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・国との連携をとりながら、循環型高速交通ネットワークの早期完成を図る。 ・空港アクセスの改善や大分空港利用促進策に、行政と関係団体、経済団体が一体となって取り組む。 ・ソウル線の安定的な運航を維持するとともに、運航ダイヤの改善などを通して、国際航空路線の拡充・定着化に取り組む。 ・自家用車・トラック等のフェリー利用を促進することにより、フェリーへのモーダルシフトを推進するとともに、フェリー航路の維持・活性化を図る。